

新潟県 住生活マスタープラン

概要版



平成25年3月





暮らしを支える「住まい」の役割

■住まいは最も基礎的で重要な社会生活の基盤

住まいは、家族が暮らし、未来を築く子供たちが成長し高齢者がいきいきと暮らすなど、私たち人間社会の重要な基盤でもあります。



■住まいは豊かな人間性を育む場

家族が集い、快適に暮らせる住まいは、社会生活の基本的なルールを身につけ、個性を伸ばすなど、健全で豊かな人間性を育んでいく上で大きな役割を果たします。

■住まいは「まち」の活力や魅力を創出する

住まいは、その置かれた環境を反映して地域それぞれの特徴を持っています。そして、これらが集まって「まち」を構成し、地域の活力を育み、魅力を醸成します。

■環境にやさしい住まいは豊かな生活環境を次世代へ引き継ぐ

環境にやさしい住まいは、生活に必要なエネルギーの消費を抑制し、地球環境への影響が少なく、豊かな生活環境を次世代へ引き継ぐ上で重要な役割を担っています。

■住まいは地域経済に大きな影響を与える

住まいは、新築する際はもちろん、その後の維持、修繕など長期間にわたり経済活動を生みだし、地域経済の発展に大きな影響を与えます。

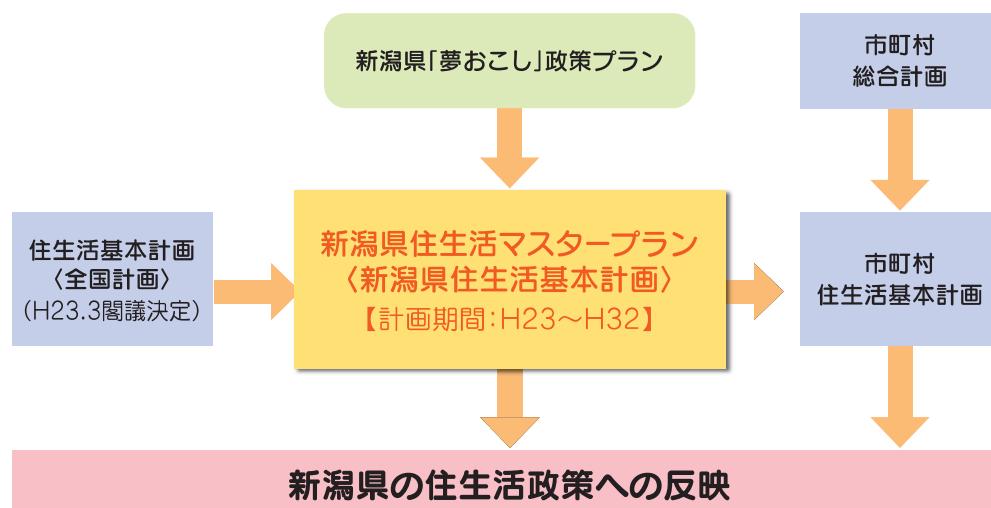


計画の位置づけ

本計画は、新潟県「夢おこし」政策プランの政策目標の達成に向けて、住生活の視点から基本的な方向性を示すものとして位置づけます。

また、住生活基本法に基づき、国の住生活基本計画(平成23年3月閣議決定)に即した新潟県住生活基本計画として位置づけます。

なお、市町村においては、本計画を参考に、それぞれの地域の実情を踏まえた計画を策定し、住生活に関わる施策を効果的に推進することが望されます。





住生活マスタープランの目的

本県における住生活政策の基本的な方針や目標を掲げ、これを実現するための施策を総合的かつ計画的に推進することによって、県民の住生活の質や満足度を向上させることを目的としています。



計画期間

平成23年度(2011年度)から平成32年度(2020年度)までの10年間とします。



住生活政策の目標

上位計画である新潟県「夢おこし」政策プランでは、「県民のくらしやすさの向上」と「付加価値の高い産業の振興」といった2つの政策目標のもと、住生活の分野に関連する幾つかの政策展開を掲げています。

併せて、本県における住生活の現状と課題を踏まえ、本県の住生活政策の目指すべき姿として「**I 安全安心で人と環境にやさしい住生活の実現**」と「**II 地域を支える住宅関連産業の復興**」の2つを位置づけるとともに、その実現のための4つの目標を設定し、県民、事業者、行政等の連携・協働による取組を進めます。

本県の住生活政策の目指すべき姿

I 安全安心で人と環境にやさしい住生活の実現

目標1 安全安心な住生活の実現

近年頻発している地震、豪雪、水害などの災害から県民の生命・財産を守り、安全でかつ安心して暮らせる住生活の実現を目指します。

目標2 人にやさしい住生活の実現

高齢者、子育て世帯等をはじめとする全ての県民が安心して暮らすことができる、人にやさしい住生活の実現を目指します。

目標3 環境にやさしい住生活の実現

豊かな自然や限りある資源を有効に活用し、地球環境への負荷が少ない、環境にやさしい住生活の実現を目指します。

II 地域を支える住宅関連産業の振興

目標4 県民ニーズに応える住宅関連市場の整備

多様なニーズに対応できる住宅関連市場の整備や住宅関連企業の育成により、県民ニーズに応える住宅関連市場の整備を目指します。



新潟県における住生活の現状と課題

■頻発する大規模な自然災害

近年、新潟県中越沖地震、長野県北部地震など、大規模な地震災害が立て続けに発生しています。また、平成23年新潟・福島豪雨では、9,000棟を超える住宅が浸水などの被害に見舞われています。さらに、近年は大雪の年が多く、自然災害は本県の住生活に大きな影響を及ぼしています。

【水害対策】

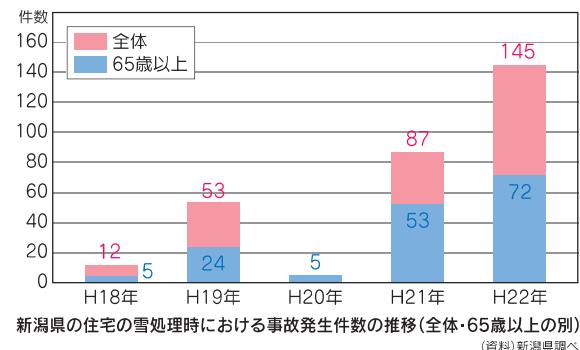
- 近年の集中豪雨により、多くの住宅に被害が生じており、住宅の浸水対策や命を守る避難対策が課題となっています。

【地震対策】

- 現在、住宅の耐震化率は8割に留まるなど、地震に対する安全性の確保が課題となっています。

【雪対策】

- 高齢者の雪下ろし作業における事故が増加しており、克雪住宅の普及や雪下ろし時の安全性の確保が課題となっています。



■地球温暖化とエネルギー政策の転換

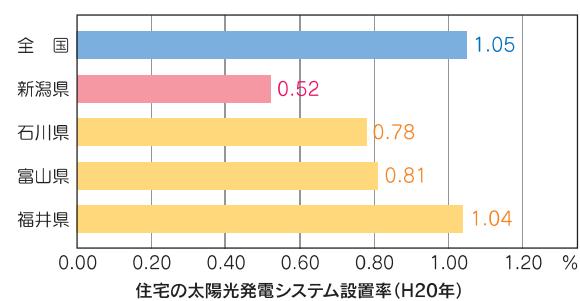
地球温暖化対策として温室効果ガスの排出量の削減が求められるなか、京都議定書の基準年(平成2年)から比較すると、部門別のエネルギー起源CO₂排出量は、家庭部門の増加率が高くなっています。また、東日本大震災後のエネルギー政策の転換により、分散型のエネルギー供給体制や再生可能エネルギーの活用促進が求められています。

【環境負荷低減】

- 複層ガラス等の使用によるエネルギー効率の高い住宅の割合は約4割に留まっており、住宅の省エネルギー化が課題となっています。
- 日本では欧米と比べて住宅の活用期間が短く、住宅の長期的な利用が課題となっています。

【再生可能エネルギー普及】

- 住宅の太陽光発電システムの設置率は全国平均に比べ低く、再生可能エネルギーの導入促進が課題となっています。

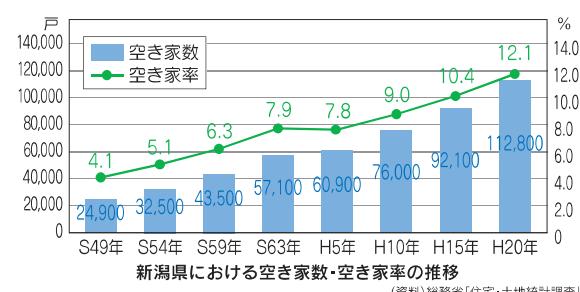


■人口・世帯減少社会の到来

人口は、平成7年をピークに減少に転じており、今後も減少を続ける見込みとなっています。また、世帯数については、これまで核家族化の進行により増加を続けてきましたが、まもなく減少に転じると推測されています。

【ストック活用】

- 今後も空き家の増加が予想されるなか、防犯・衛生上の問題などから、空き家の適正管理が課題となっています。
- 心理的な抵抗感や性能への不安から中古住宅の流通は住宅全体の1割程度に留まっており、中古住宅の流通促進が課題となっています。



■少子高齢化の更なる進行

少子高齢化の進行により、本県の平成32年における老年(65歳以上)人口の割合は3割超、年少(15歳未満)人口の割合は約1割になると推計されています。これに伴い、今後は高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯が増加する見込みとなっています。

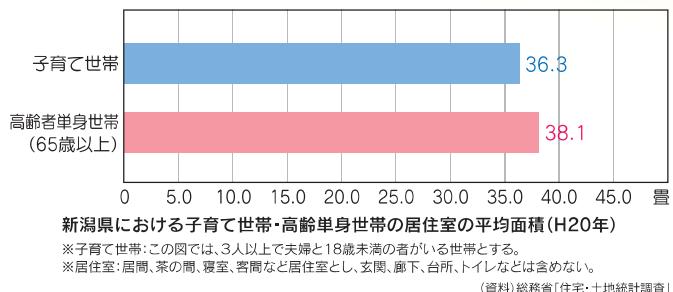
【バリアフリー化】

- 高齢者の家庭内における不慮の事故として「転倒・転落」が大きな割合を占めており、住宅のバリアフリー化が課題となっています。



【住宅のミスマッチ】

- 子育て世帯の居住室の平均面積が高齢者単身世帯を下回っており、ライフステージや家族構成別のニーズに合った住宅供給が課題となっています。



■低成長経済の継続

本県の経済成長率は、平成18年度からマイナス推移しており、平成20年の世界的な景気後退の影響もあってか、依然として厳しい状況が続いている。また、近年、一人当たりの所得や一世帯当たりの家計資産も減少しており、住宅投資も減少傾向にあります。

【リフォーム推進】

- リフォームの実施が難しい理由として、相談相手や適切な業者情報の不足等が挙げられおり、県民がリフォームしやすい環境の整備が課題となっています。

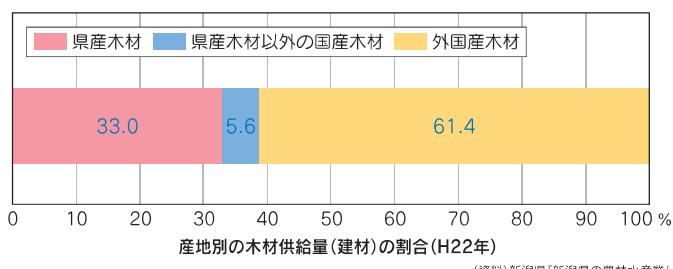
- 地元工務店等では、技術者の高齢化等により技術力等の低下が懸念され、リフォーム対応力の向上が課題となっています。

【住宅セーフティネットの整備】

- 近年の、生活保護世帯及び高齢者単身世帯の増加に加えて、度重なる災害による被災者の発生など、住宅に困窮する世帯の増加や事由の多様化への対応が課題となっています。

【県産木材の利用】

- 地域の木材を活用することは、CO₂を吸収する森林環境の保全に寄与とともに、地域経済の原動力となります。木材供給量(建材)に占める県産木材の割合は低く、活用拡大が課題となっています。





住生活向上のための施策

目標1 安全安心な住生活の実現に向けて

基本的な施策

近年頻発している地震、豪雪、豪雨などの災害から生命・財産を守り、安全でかつ安心して暮らせる住まい・住環境づくりを進めます。

■地震に強い住まい・住環境づくり

- 住宅の耐震化の促進
- 地震保険・共済の加入促進

■雪に強い住まい・住環境づくり

- 住宅の除雪化の促進
- 雪下ろし時の安全対策の推進

■水害に強い住まい・住環境づくり

- 浸水被害を軽減する住宅の建て方の普及啓発



関連する成果指標

住宅の耐震化率

80%

H23年度

87%

H27年度

屋根雪処理に関する満足度

33%

H20年

増加させる

H32年

地震、水害、豪雪など自然災害に対する住まいの安全性に関する満足度

38%

H24年

増加させる

H32年

目標2 人にやさしい住生活の実現に向けて

基本的な施策

高齢者世帯、子育て世帯等の居住環境の改善や住宅確保要配慮者に対する住宅セーフティネットの強化により、人にやさしい住まい・住環境づくりを進めます。

■高齢者等が安心して暮らすことができる住まい・住環境づくり

- 住宅のバリアフリー化の促進

■安心して子育てできる住まい・住環境づくり

- 子育て世帯のニーズにあった中古住宅の供給促進
- 子育てしやすい賃貸住宅の供給促進

■誰もが住宅の確保に困らない住まい・住環境づくり

- 民間賃貸住宅等を活用した住宅セーフティネットの仕組みづくり



関連する成果指標

住まいのバリアフリー性に関する満足度

28%

H24年

増加させる

H32年

高齢者のいる住宅における一定のバリアフリー化率^{※1}

40%

H20年

75%

H32年

住宅の広さ・間取りに関する満足度

48%

H24年

増加させる

H32年

子育て世帯における誘導居住面積水準の達成率^{※2}

59%

H20年

増加させる

H32年

最低居住面積水準の未満率^{※3}

2.6%

H20年

早期解消

※1.一定のバリアフリー化：2箇所以上の手すり設置又は屋内の段差解消に該当 ※2.誘導居住面積水準：世帯人数に応じて、豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するため必要と考えられる住宅の面積に関する水準 ※3.最低居住面積水準：全ての世帯が、世帯人数及びその特性に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住戸規模の水準のこと

目標3 環境にやさしい住生活の実現に向けて

基本的な施策

地球温暖化対策として、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化など環境負荷低減に取り組むことにより、環境にやさしい住まい・住環境づくりを進めます。

■再生可能エネルギーを活用した住まい・住環境づくり

- 太陽光発電など再生可能エネルギー設備の導入促進

■環境負荷の少ない住まい・住環境づくり

- 住宅の省エネルギー化の促進
- 省エネルギー性、耐久性等に優れた長期優良住宅の普及促進
- 計画的な維持管理による住宅の長期利用の促進
- 良質な中古住宅の流通促進



関連する成果指標

住宅の
太陽光発電
システムの
設置率

0.5%

H20年

3.8%

H32年

住まいの
省エネルギー性
に関する満足度

29%

H24年

増加
させる

H32年

一定の
省エネルギー対策
を講じた^{※4}
住宅の割合

41%

H20年

55%

H32年

新築住宅に
おける
長期優良住宅
の割合^{※5}

8.0%

H21年度

20%

H32年度

目標4 県民ニーズに応える住宅関連市場の整備

基本的な施策

リフォーム市場や中古住宅流通市場の環境整備、住宅関連企業の育成など、県民ニーズに応える住宅関連市場の整備に向けた取組を進めます。

■多様なニーズに対応できるリフォーム市場の整備

- リフォームに関して気軽に相談できる体制づくり
- リフォーム瑕疵保険制度の普及促進

■良質な空き家ストックが有効に活用される中古住宅流通市場の整備

- 中古住宅の取得に関して気軽に相談できる体制づくり
- 既存住宅売買瑕疵保険制度の普及促進
- 空き家の適正な維持管理の促進

■地域に根ざした住宅関連企業の育成

- 多様なニーズに対応できる地元工務店等の育成
- 県産木材など県内資材を活用した住宅の新築・リフォームの促進

関連する成果指標

リフォーム
実施戸数の
住宅ストック戸数
に対する割合

4.9%

H20年

7.0%

H32年

住宅相談窓口の
設置市町村数

21市町村

H23年度

全市町村

H27年度

既存住宅の
流通シェア^{※6}

12%

H20年

23%

H32年

越後杉ブランド
認証材の出荷量

17,200m³

H23年度

増加
させる

H32年度



※4.一定の省エネルギー対策:全部又は一部の窓に二重サッシ又複層ガラスを使用 ※5.長期優良住宅:長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅として認定された住宅 ※6.既存住宅の流通シェア:新築を含めた全流通戸数に対する既存住宅の流通戸数の割合



目標の達成に向けた施策の進め方

■関係機関・団体との連携・協働の強化

近年、エネルギー問題への対応や少子高齢化への対応など、従来の住宅分野における連携・協働のみでは対応できない課題が生じているため、福祉分野、環境・エネルギー分野等との連携・協働を強化し、施策の効果的な推進を図ります。



■PDCAサイクルに基づく計画的な施策の展開

目標の達成に向けて的確に施策を推進していくため、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルに基づく施策の管理を行います。

施策の評価にあたっては、行政、民間それぞれの取組を適切に把握するよう努め、有識者等による専門的な意見や県民の声を取り入れた施策の評価を行います。

今後の社会経済情勢等の変化に対応するため、定期的に計画の見直しを行います。



PDCAサイクルによる計画的な施策の展開

新潟県住生活マスターplan概要版(平成25年3月)

発行:新潟県土木部都市局都市政策課

〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1

TEL 025-280-5428 FAX 025-285-0624

URL <http://www.pref.niigata.lg.jp/toshiseisaku/>
e-mail ngt160010@pref.niigata.lg.jp